

四半期報告書

(第17期第2四半期)

株式会社フォーシーズホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社フォーシーズホールディングス

【英訳名】 4Cs Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洲崎 智広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092-720-5460

【事務連絡者氏名】 経営管理部 部長 内野 紗希

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092-720-5460

【事務連絡者氏名】 経営管理部 部長 内野 紗希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	1,085,129	939,811	2,248,324
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	11,455	△172,455	25,303
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△19,483	△199,046	△45,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△19,483	△199,046	△45,792
純資産額 (千円)	1,460,100	1,206,401	1,434,825
総資産額 (千円)	3,177,710	2,775,013	3,170,416
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△2.84	△29.17	△6.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	43.2	45.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	73,047	△217,992	93,462
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△21,164	△5,618	166,989
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△78,768	△102,686	△156,569
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,559,469	1,363,943	1,690,241

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△1.72	△14.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失のため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調の動きが続いております。一方、海外では米中貿易摩擦等による中国経済の不安定要素もあり、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、更なる成長に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高939,811千円(前年同四半期比13.39%減)となり、営業損失167,691千円(前年同四半期は営業利益16,420千円)、経常損失172,455千円(前年同四半期は経常利益11,455千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失199,046千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,483千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業におきましては、新たな顧客層の取り込みを図るためマスメディアを使った広告宣伝による先行投資を行っておりますが、依然として新規顧客の獲得に苦戦する状況が続いております。その他、Web・スマホ対応にも注力してまいりました。これにより売上高644,588千円(前年同四半期比17.2%減)、セグメント損失173,335千円(前年同四半期はセグメント利益8,288千円)となりました。今後はECを含めたマーケティングの強化に注力し、POPUPSHOPの実施など新たな施策にも取り組んでまいります。

(化粧品卸事業)

化粧品卸事業におきましては、前連結会計年度に行いました古くなった角質除去するための製品『ナチュラルアクアジェル』のパッケージリニューアルに伴う返品等により、売上高296,910千円(前年同四半期比3.3%減)となりました。しかしながら、依然市場では高い評価を受けており、昨年リリースした新商品も順調に売り上げを伸ばしております。今後はその認知を高めるために雑誌やSNSを使用した広告宣伝費の投下、今年2月に発売した時間をかけずにキレイを叶える新ブランド「JITANNO(ジタンノ)」の販売促進にも注力してまいります。以上のことからセグメント利益28,385千円(前年同四半期比55.5%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は2,775,013千円（前連結会計年度末3,170,416千円）、その内訳は流動資産2,220,585千円、固定資産554,427千円となり、前連結会計年度末に比べ395,403千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少328,684千円、売掛金の減少62,644千円、商品及び製品の増加63,123千円、のれんの減少23,258千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は1,568,611千円（前連結会計年度末1,735,590千円）、その内訳は流動負債842,886千円、固定負債725,725千円となり、前連結会計年度末に比べ166,979千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少19,718千円、返品調整引当金の減少21,328千円、株主優待引当金の減少34,250千円、長期借入金の減少71,474千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,206,401千円（前連結会計年度末1,434,825千円）となり、228,424千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失199,046千円の計上、自己株式の増加30,153千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,363,943千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、217,992千円（前年同四半期は73,047千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失183,228千円、減価償却費29,589千円、のれん償却額23,258千円、株主優待引当金の減少34,250千円、売上債権の減少62,644千円、たな卸資産の増加73,114千円、法人税等の支払額又は還付額11,470千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、5,618千円（前年同四半期は21,164千円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入2,400千円、無形固定資産の取得による支出7,851千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、102,686千円（前年同四半期は78,768千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出71,474千円、自己株式の取得による支出31,095千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,973,470	6,973,470	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,973,470	6,973,470	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	6,973,470	—	882,788	—	348,109

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井 康彦	福岡県福岡市中央区	1,339,280	19.75
株式会社ウェルホールディングス	福岡県福岡市中央区天神二丁目14番8号	1,230,500	18.14
ワイズコレクション株式会社	東京都世田谷区宮坂一丁目37番20号	560,000	8.25
大坂 浩幸	福岡県福岡市西区	135,000	1.99
鳥居 徹	熊本県熊本市中央区	100,090	1.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	77,772	1.14
堀内 昭彦	福岡県福岡市早良区	52,500	0.77
近藤 雅喜	愛知県日進市	50,000	0.73
土田 雅彦	福岡県福岡市中央区	33,500	0.49
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	33,400	0.49
計	—	3,612,042	53.26

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が192,770株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 192,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,706,100	67,061	—
単元未満株式	普通株式 74,670	—	—
発行済株式総数	6,973,470	—	—
総株主の議決権	—	67,061	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フォーシーズホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	192,700	—	192,700	2.76
計	—	192,700	—	192,700	2.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第17期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 三優監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,953	1,614,269
売掛金	178,729	116,084
商品及び製品	313,430	376,553
原材料及び貯蔵品	19,110	29,101
その他	38,271	84,579
貸倒引当金	△34	△2
流動資産合計	2,492,461	2,220,585
固定資産		
有形固定資産	33,121	28,834
無形固定資産		
のれん	118,216	94,958
顧客関連資産	334,500	317,346
その他	80,984	70,861
無形固定資産合計	533,700	483,165
投資その他の資産	111,133	42,427
固定資産合計	677,955	554,427
資産合計	3,170,416	2,775,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,570	54,320
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	142,948	142,948
未払法人税等	27,177	7,458
賞与引当金	9,000	5,860
返品調整引当金	24,063	2,735
株主優待引当金	41,699	7,449
その他	143,320	172,115
流動負債合計	889,779	842,886
固定負債		
長期借入金	727,862	656,388
資産除去債務	17,202	17,226
その他	100,747	52,110
固定負債合計	845,811	725,725
負債合計	1,735,590	1,568,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	348,117	348,807
利益剰余金	228,062	29,016
自己株式	△30,392	△60,546
株主資本合計	1,428,575	1,200,065
新株予約権	6,249	6,335
純資産合計	1,434,825	1,206,401
負債純資産合計	3,170,416	2,775,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,085,129	939,811
売上原価	253,991	219,355
売上総利益	831,137	720,455
返品調整引当金戻入額	825	24,063
返品調整引当金繰入額	673	2,735
差引売上総利益	831,289	741,783
販売費及び一般管理費	※ 814,869	※ 909,475
営業利益又は営業損失(△)	16,420	△167,691
営業外収益		
受取利息	1,990	23
受取賠償金	—	875
解約返戻金	—	1,122
その他	1,102	338
営業外収益合計	3,092	2,361
営業外費用		
支払利息	7,957	7,021
その他	100	103
営業外費用合計	8,057	7,124
経常利益又は経常損失(△)	11,455	△172,455
特別利益		
新株予約権戻入益	—	240
特別利益合計	—	240
特別損失		
減損損失	—	10,029
その他	—	983
特別損失合計	—	11,013
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,455	△183,228
法人税、住民税及び事業税	13,697	1,348
法人税等調整額	17,241	14,469
法人税等合計	30,939	15,818
四半期純損失(△)	△19,483	△199,046
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,483	△199,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△19,483	△199,046
四半期包括利益	△19,483	△199,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,483	△199,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,455	△183,228
減価償却費	29,627	29,589
のれん償却額	23,258	23,258
減損損失	—	10,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,483	△3,140
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△152	△21,328
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△24,718	△34,250
受取利息及び受取配当金	△1,990	△23
支払利息	7,957	7,021
売上債権の増減額(△は増加)	29,959	62,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,837	△73,114
仕入債務の増減額(△は減少)	8,907	2,750
その他	△26,151	△19,503
小計	43,824	△199,326
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	△7,918	△7,206
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	37,123	△11,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,047	△217,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,400
有形固定資産の取得による支出	△2,380	△791
無形固定資産の取得による支出	△20,526	△7,851
貸付金の回収による収入	3,000	—
敷金の差入による支出	△846	—
その他	△410	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,164	△5,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△77,546	△71,474
自己株式の処分による収入	—	1,131
自己株式の取得による支出	—	△31,095
リース債務の返済による支出	△1,013	△1,045
その他	△209	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,768	△102,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,890	△326,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,360	1,690,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,559,469	* 1,363,943

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係わる会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
クレイトン・ダイナミクス株式会社	126,540千円	118,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	189,455千円	245,688千円
給料手当	147,354	163,039
賞与引当金繰入額	9,265	5,228

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,812,161千円	1,614,269千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△252,691	△250,325
現金及び現金同等物	1,559,469	1,363,943

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セー ルス事業	化粧品 卸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	778,249	306,879	1,085,129	—	1,085,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36	36	△36	—
計	778,249	306,915	1,085,165	△36	1,085,129
セグメント利益	8,288	63,733	72,022	△55,601	16,420

当第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セー ルス事業	化粧品 卸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	644,300	295,510	939,811	—	939,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	288	1,399	1,687	△1,687	—
計	644,588	296,910	941,498	△1,687	939,811
セグメント利益又は損失(△)	△173,335	28,385	△144,949	△22,742	△167,691

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	72,022	△144,949
全社収益(注)1	126,000	150,000
全社費用(注)2	△122,720	△129,135
その他の調整額	△58,881	△43,606
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	16,420	△167,691

(注) 1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「コミュニケーション・セールス事業」セグメントにおいて、基幹システムの収益及び費用削減が見込めなくなったこと等により、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,029千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年10月1日 至 2018年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり四半期純損失（△）	△2円84銭	△29円17銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	△19,483	△199,046
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	△19,483	△199,046
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,867	6,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社フォーシーズホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーシーズホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年5月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年12月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年5月10日

【会社名】 株式会社フォーシーズホールディングス

【英訳名】 4Cs Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洲崎 智広

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 洲崎 智広は、当社の第17期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。